

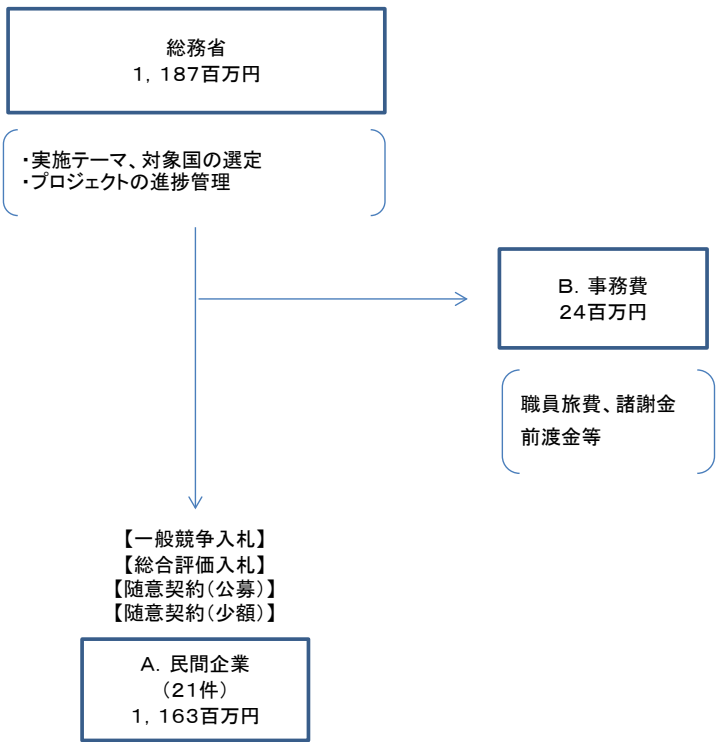
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	ICT海外展開の推進		<b>担当部署</b>	情報通信国際戦略局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	国際政策課		課長 巻口 英司		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条63, 65, 66号		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が強みを有するICTシステムの国際展開活動を加速するため、官民の連携体制の下、相手国の実態・ニーズを踏まえたモデルシステムの構築・運営等を展開することにより、我が国ICT産業の国際競争力強化や成長力強化を支援する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国が国際的に強みを有するICTシステム(主要通信・放送インフラシステム、ICTを組み込んだ次世代インフラシステム)の民間企業の国際展開を容易にするため、政府間において、我が国の高度ICTシステムの展開に向けたハイレベルな戦略的協調関係を構築する一方で、それぞれのシステムごとに企業の枠を超えたICT産業の国際展開方針を、地域の実情に応じたロードマップを作成し、関連調査の支援、モデルシステムの構築・運営(実証実験)、セミナーの開催等を戦略的に実施する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	2,426	1,201	1,201	1,021		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,426	1,201	1,201	1,021		
	執行額	2,343	1,168	1,187				
	執行率(%)	96.6%	97.3%	98.8%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	実証実験を行ったモデルシステムの相手国への導入又は導入に向けた協議等が具体化した件数		成果実績	件	8	7	6	
			達成度	%	67	100	100	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実証実験実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	19 ( 16 )	7 ( 6 )	6 ( 5 )	— ( )
			算出根拠	1,033百万円(実証実験執行額)/6件(実証実験実施件数)=172百万円				
<b>単位当たりコスト</b>	(実証実験:172百万円/件)		算出根拠	1,033百万円(実証実験執行額)/6件(実証実験実施件数)=172百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3						
	職員旅費	39.6						
	委員等旅費	0.3						
	情報通信国際戦略推進業務庁費	28.3						
	電気通信技術研究開発調査費	952.7						
	計	1,021						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える戦略的産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、ICT産業の国際競争力の強化を官民が連携して取り組むことは成長戦略にもその必要性がうたわれており、また国民ニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	請負先の選定においては、競争性のある契約方式を導入している。 ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施に当たっては、請負業者にも相応の負担を求めるスキームになっている。 実証実験等の経費算出に当たっては複数者から見積りを入手しており、単位当たりのコストは適当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	我が国が強みを有するICTシステムを海外展開するに当たり、相手国政府に対し、実証実験(見える化)を行いその優位性を理解させることは実効性の高い手段である。 実証実験の実施国やICTシステムの選定に当たっては、相手国のニーズや課題等を踏まえ実施しており、成果目標として適当である。 活動実績として、実施した実証実験の全6件に対して先方政府等から高い関心が示され、今後の協力要請などが寄せられている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>平成22年度において、ニーズの高いユビキタス・アライアンス・プロジェクトに予算を重点化し、ISDB-T方式等の一層の国際展開を推進する一方で、ICT先進実証実験事業やサイバー特区事業の予算を見直すなど、予算配分にメリハリをつけ、事業を実施。</p> <p>平成23年度については、施策の全面的な見直しを行い、ICT先進実証実験事業及びサイバー特区事業を廃止し「ICT海外展開の推進」として要求するとともに、事業仕分けの結果を踏まえ、請負業者にも負担を求めることとした。さらには実施案件の選定、調達方法についても見直し(テーマ公募、一般競争入札→競争性のある契約方式)を行った。</p> <p>平成24年度においては、競争的な入札の導入件数の拡大及び受益者負担の観点から実証実験における請負事業者の負担を引き続き求めた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>○平成22年度行政事業レビュー公開プロセス(H22.6.4) (結果)廃止を含めた全面的な見直し (とりまとめコメント) ・事業そのものについては一定の成果が認められる、日本の海外展開は必要などのご意見が多々見られ、目的そのものについて全く必要ないというご意見はないように思うが、調達の仕方、全体の枠組みに対するご批判が大変強いと思う ・さらに厳しい結果を踏まえ、廃止を含めて全面的に見直しをしていただく</p> <p>○事業仕分け第3弾(H22.11.16) (結果)予算要求の縮減(半額) (とりまとめコメント) ・評価は別れたが、予算要求を半額に縮減と判断する。 ・ICTの海外展開は政府の役割として大変重要であることは共通するところではあるが、政府が資金面でどれほど支援すべきか、まず賛同する企業に負担を求めるべきではないか。従来、大企業が行ってきたものであり、政府は資金面以外の役割を考えるべきである。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0135	平成23年	0136	平成24年	0130

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)日立国際			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機材費	モデルシステム機材調達費	127			
人件費	研究員	47			
運輸通信費	モデルシステム機器輸送費等、機器設置費	47			
旅費	研究員等旅費	20			
その他	翻訳費等	6			
計		247	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	外国出張旅費	21			
前渡金	前渡金等	3			
諸謝金	評価委員	0.10			
委員等旅費	評価会委員	0.13			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際	南部アフリカにおけるISDB-Tを活用した地上波デジタル放送システム普及のための調査検討	247	2	98.2%
2	日本電気(株)	スリランカ民主社会主義共和国におけるISDB-Tを活用した地上波デジタルテレビ放送システムと緊急警報システム普及のための調査検討	215	2	97.4%
3	(株)NTTデータ	我が国のクラウド基盤技術をインドネシア共和国の電子政府基盤に連携させた防災情報システムの有効性に関する調査研究	210	1	99.1%
4	(株)日立ハイテクノロジーズ	インドネシア共和国における我が国の情報通信技術を活用した過疎地住民への情報伝達のためのシステムの構築とその利活用の有効性に関する調査研究	179	1	99.9%
5	(株)NTTデータ	ベトナムにおける我が国ICTによるセンサーネットワーク技術の導入に関する調査研究	153	1	99.9%
6	(株)コーポレートディレクション	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)等の海外展開に関する技術調査研究	50	2	95.5%
7	スカパーJSAT(株)	チリ共和国における災害対策用衛星通信システムの導入に関する調査研究	32	随意契約 (公募)	—
8	日本電気(株)	モルディブ共和国におけるISDB-Tを活用した地上デジタル放送システム普及のための調査研究	29	2	98.5%
9	一般社団法人 電波産業会	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T)等の海外展開に係る電波伝搬測定等に関する調査研究	25	2	96.7%
10	(株)コーポレートディレクション	デジタル放送技術関連分野の海外展開戦略に関する調査研究	12	2	92.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					